

**第三次八代市行財政改革実施計画
(第2期アクションプラン) 取組報告
及び2023(R5)年度スケジュール**

令和5年6月

八代市総務企画部デジタル推進課

目 次

1	第2期アクションプランにおける取組項目の実施結果	1
2	2022（R4）年度に達成した取組み実績	1～3
3	実施計画による効果額	4
	（1）歳入増加効果額（実績）	4
	（2）歳出削減効果額（実績）	4
4	2023（R5）年度詳細スケジュール	5
	取組項目の実施状況及び2023（R5）年度詳細スケジュール	6～20
	（2022（R4）年度までに実施、達成、終了した項目）	7
	（2022（R4）年度年度時点で一部実施・試行・調査段階の項目）	8
	（改革の柱1）効率的な行政運営	9～12
	（改革の柱2）健全な財政運営	13～14
	（改革の柱3）デジタル化の推進	15～18
	（改革の柱4）市民参画の推進	19
	（改革の柱5）住民自治の推進	20
	目標効果額に係る取組項目の一覧	21～26

第三次八代市行財政改革実施計画（第2期アクションプラン）の取組報告 及び2023（R5）年度スケジュール

1 第2期アクションプランにおける取組項目の実施結果

市では、第三次八代市行財政改革大綱による行財政改革を推進するに当たり、「市民と共に、次世代に誇れるまち」を実現するための具体的な取組項目とそのスケジュール等を盛り込んだ第三次八代市行財政改革実施計画（以下「第三次アクションプラン」という。）を策定しています。そして、各取組を着実に実施することで、八代市総合計画の着実な達成を行財政面から支援しています。

「第三次アクションプラン」の第2期[2022（R4）～2025（R7）年度]の取組結果については、全44の取組項目のうち、2022（R4）年度中に14項目（約32%）が実施、達成、終了した項目（◎）となり、目標達成となりました。残りの30項目（約68%）については未達成となっています。

2 2022（R4）年度に達成した取組実績

（改革の柱1）効率的な行政運営

取組項目	目標・成果	取組状況
証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入	証明書発行窓口で現金決済以外の決済システムを導入する。	これまで証明書発行窓口にて利用できなかった2つのQRコード決済（PayPay、d払い）について、5月から追加導入したことにより、すべてのキャッシュレス決済での支払いが可能となった。
効率的な組織機構の構築	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。	令和5年4月1日付けで支所再編を行った。
やつしろ全国花火競技大会	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 業務委託内容：会場設営管理 監督業務等	看板設置関係の一括委託、チケット購入者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施した。
九州国際スリーデーマーチ	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 業務委託内容：会場設営、コース関係業務、ステージ管理等	コース看板矢印等設置の委託、参加者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施した。

会計事務	会計事務の一部について民間委託を行う。 R4 年度削減効果額: 251 万円 R5 年度以降効果額: 552 万円	年度当初に民間業者と業務委託契約を締結し、移行期間を経て会計事務の一部を民間委託した。
環境センターにおける事務事業	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う	軟質プラスチック製品の詳細選別を外部委託し、R4.7 月からのマテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託のコスト削減を行った。

(改革の柱2) 健全な財政運営

取組項目	目標・成果	取組状況
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税制度を活用し、返礼品登録事業所の収益増と販路拡大の機会を設けサンプリングを行うことで特産品の魅力向上に努める。 (目標値) 前年度寄附額 6%増 (成果条件) 2025 年 20 億円 → ◎ R 2 年度 12 億 7,214 万円 R 3 年度 17 億 6,461 万円	本制度を活用する返礼品登録事業者数は 200 事業者にのぼり、収益増と販路拡大、さらには全国の寄付者への PR の機会を創出した。 (実績) ・総寄付金額: 約 21 億 8 千万円 (前年比: 約 4 億 1 千万円増) ・総寄付件数: 197,523 件 (前年比: 53,422 件増)
熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1 件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。	未利用地資産の利活用等を積極的に推進するため、熊本県宅地建物取引業協会への市有地媒介を検討しており、令和 4 年度においては、市有施設見学会の対象を土地まで拡大して連携を図ったが、協会としての連携は難しく、会員としての参加を促す程度の連携であり、今後引き続き検討したとしても大きな効果が望めないものと判断した。

(改革の柱3)

取組項目	目標・成果	取組状況
防災情報の発信	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。	令和3年度以降、防災行政情報通信システムと市ホームページは連動してリアルタイムに防災情報を提供している。(避難所の動向、避難者数等)
被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。	庁内の検討部会にてシステム導入に向けた検討を行い、2023年2月にシステムを構築した。その後、庁内にてシステム操作研修を実施し、公開する工事情報の入力を行い、2023年4月1日に市民向けのデジタルマップ(やつしろ道路情報マップ:Ydマップ)のサイトを立ち上げ、運用開始した。
電子入札の導入	電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保(情報公開)による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。	令和5年7月より電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)を導入した。
OAソフトの最適化	サブスクリプション型のOAソフトを導入し、コスト削減を図る。	Microsoft office365を1200ライセンスを令和4年~8年の5か年間契約し、職員へ付与を行った。

(改革の柱4)

取組項目	目標・成果	取組状況
職員採用に関する広報の充実・強化	職員採用に関する広報の充実・強化	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行った。 また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催した。
AIチャットボットの導入	市のホームページに新たにAIチャットボットを導入する。	R4.4よりAIチャットボットの本格運用を開始。FAQデータの追加、修正、削除などへの対応を随時実施中。

3 実施計画による効果額

《計画期間における実績効果額：2,943,310千円》※対平成29年度比

実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な24の取組項目については、目標効果額を定めて、その達成に向けて取り組みを図っています。

その成果として、計画期間における実績効果額は、歳入増加と歳出削減を合わせて2,943,310円となり、目標効果額の1,918,655千円を大幅に上回る成果を上げました。なお、歳入増加額及び歳出削減額ごとの目標及び実績は次のとおりです。

(※取組項目ごとの効果額一覧は、P22～26に掲載)

(1) 歳入増加効果額 (実績)：2,463,025千円※対平成29年度比

歳入増加額については、ふるさと納税の更なる推進や売却可能資産の処分促進等により、目標効果額の「1,416,231千円」を上回る「2,463,025千円」の歳入増加実績を上げることができました。

改革の柱	改革の方策	歳入増加効果額 (単位：千円) ※対H29年度比					
		年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
健全な財政運営	歳入の確保	目標	1,365,380	2,050,435	2,175,143	2,306,750	7,897,708
		実績	2,358,741				2,358,741
	ファシリティマネジメントの推進	目標	50,851	50,851	50,851	50,851	203,404
		実績	104,284				104,284
【合計】		目標	1,416,231	2,101,286	2,225,994	2,357,601	8,101,112
		実績	2,463,025				2,463,025

(2) 歳出削減効果額 (実績)：480,285千円※対平成29年度比

歳出削減効果額については、OAソフトの最適化等により、「480,285千円」の歳出削減実績を上げることができましたが、目標効果額「502,424千円」を下回りました。これは、電力市場価格の高騰により電力調達入札が不調になったことにより、電気使用料の削減ができなかったことなどによるものです。

改革の柱	改革の方策	歳出削減効果額 (単位：千円) ※対H29年度比					
		年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
効率的な行政運営	民間活力の活用	目標	454,670	60,840	81,945	93,551	691,006
		実績	461,600				461,600
健全な財政運営	経費の削減	目標	42,104	42,104	42,104	42,104	168,416
		実績	7,104				7,104
デジタル化の推進	デジタル技術の活用	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550
		実績	11,581				11,581
【合計】		目標	502,424	114,244	135,349	146,955	898,972
		実績	480,285				480,285

4 2023（R5）年度詳細スケジュール

第2期アクションプランより当該年度の詳細スケジュールを策定することとなり、2023（R5）年度の詳細スケジュールについて策定しました。P9以降に項目毎の2022（R4）年度の実績結果とともに2023（R5）年度の詳細スケジュールについて記載しています。

**取組項目の実施状況及び
2023（R5）年度詳細スケジュール**

■ 2022 (R4)年度までに実施、達成、終了した項目：14項目

【2022 (R4)年度】

- 1 証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入（詳細：P9）
- 2 効率的な組織機構の構築（詳細：P9）
- 3 事務等の民間委託実施（やつしろ全国花火競技大会）（詳細：P10）
- 4 事務等の民間委託実施（九州国際スリーデーマーチ）（詳細：P10）
- 5 事務等の民間委託実施（会計事務）（詳細：P11）
- 6 事務等の民間委託実施（環境センターにおける事務事業）（詳細：P11）
- 7 ふるさと納税の更なる推進（詳細：P13）
- 8 熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施（詳細：P14）
- 9 防災情報の発信（詳細：P15）
- 10 被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化（詳細：P15）
- 11 電子入札の導入（詳細：P15）
- 12 OAソフトの最適化（詳細：P16）
- 13 職員採用に関する広報の充実・強化（詳細：P19）
- 14 AIチャットボットの導入（詳細：P19）

■ 2022 (R4)年度末時点で一部実施、試行、調査段階の項目：30項目

- 1 オンライン申請サービスの拡充（詳細：P9）
- 2 指定管理者制度の導入（市営住宅）（詳細：P10）
- 3 指定管理者制度の導入（都市公園・普通公園）（詳細：P10）
- 4 事務等の民間委託実施（八代くま川祭り）（詳細：P10）
- 5 民営化・民間譲渡の推進（市立保育所の民営化等）（詳細：P11）
- 6 第三セクターの経営健全化（さかもと温泉センター株式会社）（詳細：P12）
- 7 第三セクターの経営健全化（株式会社東陽地区ふるさと公社）（詳細：P12）
- 8 第三セクターの経営健全化（株式会社いずみ）（詳細：P12）
- 9 公金徴収の一元化（詳細：P13）
- 10 行政評価結果の予算編成への活用（詳細：P13）
- 11 補助金の見直し（詳細：P14）
- 12 各種団体への負担金の見直し（詳細：P14）
- 13 施設の見直し（社会教育センターの方向性の検討）（詳細：P14）
- 14 施設の見直し（市営住宅の統廃合・用途廃止）（詳細：P14）
- 15 中央市営駐車場の有効活用（詳細：P14）
- 16 オンラインによる公共施設予約管理（詳細：P15）
- 17 入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入（詳細：P15）
- 18 自治体の情報システムの標準化・共通化（詳細：P16）
- 19 マイナンバーカードの利活用の促進（詳細：P16）
- 20 マイナンバーカードの普及促進（詳細：P16）
- 21 BPRの取組を推進（詳細：P17）
- 22 AI等デジタル技術の活用促進（詳細：P17）
- 23 テレワークの環境整備（詳細：P17）
- 24 オンライン会議の環境整備（詳細：P17）
- 25 ペーパーレスの推進（詳細：P18）
- 26 八代市セキュリティポリシーの徹底（詳細：P18）
- 27 わかりやすく充実した情報発信（詳細：P19）
- 28 審議会の公開の徹底（詳細：P19）
- 29 オープンデータの推進（詳細：P19）
- 30 コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援（詳細：P20）

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年度【計画】	2022 (R4) 年度【実績】			2023(R5)～2025(R7) 年度【計画】										
				2022(R4)	2022(R4)	取組内容	2023(R5) 年度詳細スケジュール				2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)					
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期								
改革の柱 1 効率的な行政運営																		
①市民サービスの充実																		
■窓口サービスの充実																		
1	証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、証明書発行窓口ですべてのキャッシュレス（クレジットカードやQRコード等のスマホ決済）に対応した決済システムを導入する。	証明書発行窓口に現金決済以外の決済システムを導入する。	◎	◎	これまで証明書発行窓口にて利用できなかった2つのQRコード決済（PayPay、d払い）について、5月から追加導入したことにより、すべてのキャッシュレス決済での支払いが可能となった。										市民課	デジタル推進課	
2	オンライン申請サービスの拡充	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。	住民票、印鑑証明書、戸籍簿・抄本の4種類のオンライン申請に加え、取り扱える業務を増やしていく。	◎	△	身分証明書と独身証明書の追加導入についてデジタル推進課と複数回にわたって協議を行ったが、実装するまでには至らなかった。	身分証明書・独身証明書の追加							◎			市民課	デジタル推進課
③経営力・組織力の強化																		
■行政課題に対応できる組織の構築																		
1	効率的な組織機構の構築	新たな行政課題にも対応できる効率的な組織機構の整備を図る	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。	△	◎	2023(R5)年4月1日付けでの支所等の組織再編を行うため、庁内調整、例規整備等を行った。											人事課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課
				2022(R4)年度【計画】		2022 (R4) 年度【実績】			2023(R5)～2025(R7) 年度【計画】							
				2022(R4)	2022(R4)	取組内容	2023(R5) 年度詳細スケジュール				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)			
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
④民間活力の活用																
■アウトソーシングの推進																
指定管理者制度の導入																
1	ア 市営住宅	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	指定管理者制度導入の可能性について検証を行い、方向性を決定する。	△	△	災害公営住宅の整備等により、繁忙となり、事前調査を行うことができなかった。	可能性調査 先進地視察	中間取りまとめ 及び報告	建設部 方針決定	市長・副市長報告 議会へ説明	○	◎				住宅課
	イ 都市公園・普通公園	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	一部公園の指定管理者制度導入について方向性を決定する。	△	△	一部公園への指定管理者制度の導入が市民サービスの向上や効果的・効率的な施設運営（歳出削減）につながるか検討するため、他自治体へのアンケート調査や維持管理費等の整理を行った。	令和4年度の検討内容を踏まえ、既に導入を行っている他自治体へ聞き取り調査などを行いながら利点や課題等を整理し、検討を行う。		検討内容をもとに、管理委託を行っている受託者と、実際の管理運営（現場での対応状況）に対する意見交換を行い、導入に向けた検討を行う。		◎					都市整備課
事務等の民間委託実施																
2	ア やつしろ全国花火競技大会	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 業務委託内容：会場設営管理監督業務等	◎	◎	看板設置関係の一括委託、チケット購入者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施。										● イベント推進課
	イ 八代くま川祭り	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 業務委託内容：運営管理業務、会場設営等	◎	○	イベント実施に向けて準備していたが、7月に急激にコロナ感染者が増加し、中止となった。	仕様書作成 (4月)	プロポーザル 実施(5月)	委託契約 (6月)		◎					● イベント推進課
	ウ 九州国際スリーデーマーチ	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 業務委託内容：会場設営、コース関係業務、ステージ管理等	◎	◎	コース看板矢印等設置の委託、参加者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施。										● イベント推進課

【△】：調査、検討、準備の場合 【○】：一部実施、試行の場合 【◎】：実施、達成、終了の場合

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)									財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年度【計画】	2022 (R4) 年度【実績】		2023(R5)～2025(R7) 年度【計画】										
				2022(R4)	2022(R4)	取組内容	2023(R5) 年度詳細スケジュール				2023(R5)	2024(R6)				2025(R7)	
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
エ	会計事務	民間のノウハウを活かした業務改善を行うことで市民サービスの向上と事務の効率化、及び人件費削減を行う	会計事務の一部について民間委託を行う。 R4年度削減効果額：251万円 R5年度以降効果額：552万円	◎	◎	年度当初に民間業者と業務委託契約を締結し、移行期間を経て会計事務の一部を民間委託した。								●	会計課		
	環境センターにおける事務事業	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の業務などについて民間委託を図る。	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う	◎	◎	軟質プラスチック製品の詳細選別を外部委託し、R4.7月からのマテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託のコスト削減を行った※委託期間 R4.7～R7.6 (36ヶ月)								●	循環社会推進課		
民営化・民間譲渡の推進																	
3	ア 市立保育所の民営化等	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。		—	○	「八代市公立保育所のあり方」に沿った効率的な保育所運営のため、民営化参入意向調査結果などを基に地域性や各園の状況等を総合的に分析・検討を進めた。その結果、河俣保育園については、地元住民自治組織からの事業移管の要望に基づき、令和5年4月1日に民営化を行った。	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。								●	こども未来課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)									財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年度【計画】		2022 (R4) 年度【実績】			2023(R5)～2025(R7) 年度【計画】								
				2022(R4)	2022(R4)	取組内容			2023(R5) 年度詳細スケジュール								
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2023 (R5)	2024 (R6)				2025 (R7)	
ア	第三セクターの経営健全化																
	さかもと温泉センター株式会社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害の影響を受ける前の利用者数（年間11万人超）を確保できるよう、経営会議等において適切な指導、助言等を行う。	○	○	・ 2か月に1回の取締役会、リフレッシュさかもと委員会を行い、そこで出た課題解決として、本庁での物産販売（坂本マルシェ）が行えるようになった。 ・ 支所だよりに掲載を行った。 ・ 健康づくりを通じての施設利用は思うように利用者増にならなかったため、再度検討。 ・ 関係各所と連携してツアーを実施した。	健康づくりを通して施設の利用 高齢者支援課、包括、社協と企画見直し後、再スタート 検証	2か月に1回の取締役会、リフレッシュさかもと委員会での助言指導	○	○	◎				坂本支所地域振興課	観光・クルーズ振興課	
イ	株式会社東陽地区ふるさと公社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	指定管理委託料が不要となる目安の売上高249,000千円を達成する（平成31年度水準）目標達成に向け、経営会議等において、出資者として適切な助言・指導を行う。	○	○	・ 毎月経営会議に出席し、運営状況を把握しながら、効率的な施設運営・経費節減について助言・指導した。 ・ 新型コロナウイルスの影響によって売上が減少しているが、団体や宴会の受け入れ再開、レストラン新メニューの開発やイベント開催などによる収入増加策、各種助成事業を活用することで収益改善に努めた。 ・ 郵便局との連携による「ふるさと小包」の商品企画及び発売の支援を行った。	菜摘館・レストランのテコ入れ 新商品・メニュー開発、WEB等新販売方式開発支援（農山漁村振興交付金活用） 市場調査・実証試験・試作 滞在型観光拠点化事業（農山漁村振興交付金活用） 協議・計画づくり	毎月1回の経営会議での助言指導 入湯料金改定について協議検討・管理運営委託料積算方法の見直し	○	○	◎	●			東陽支所地域振興課	観光・クルーズ振興課	
ウ	株式会社いずみ	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	経営会議の定期的な開催により、適切な指導・助言・支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の売上高（66,001千円）を確保する。	○	○	支所だよりのレストランの期間限定メニューを掲載した。又、HPのリニューアルについては、5月中の開設を目指して準備中である。 翌には平家いずみお茶まつりの会場としてふれあいセンターいずみを活用し、レストラン、ショップの売上増とPRを果たすことが出来た。	経営改善会議の定期的な開催による助言・指導（道の駅認定後の施設のソフト・ハードの充実） レストランの新メニュー等試作 支所だよりレストランの期間限定メニュー等の掲載、HP充実のための助言、支所まつりを通じたPR 市内他物産館等に当センター商品を常時展示販売 都市部での出張販売会の実施 農林産物の出荷体制の見直し検討	協議・改良・販売 検証 取組について検証 出荷体制の確立	○	○	◎				泉支所地域振興課	観光・クルーズ振興課	

【△】：調査、検討、準備の場合 【○】：一部実施、試行の場合 【◎】：実施、達成、終了の場合

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年度【計画】		2022 (R4) 年度【実績】		2023 (R5)～2025 (R7) 年度【計画】								
				2022 (R4)	2022 (R4)	取組内容	2023 (R5) 年度詳細スケジュール				2023 (R5)				2024 (R6)	2025 (R7)
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
改革の柱 2 健全な財政運営																
①歳入の確保																
■債権管理の適正化																
1	公金徴収の一元化	公金の徴収体制を強化するため、税以外の公金について、協力体制の強化・徴収体制の一元化を図る。	(強制徴収公債権) 一元化未実施の債権について、課題解決と全件移管の達成。 (非強制徴収公債権及び私債権) 適正な債権管理の指導・支援及び法的措置による回収を実施。	○	○	<p>【R4 移管希望調査の実施】 (総務企画部)NHK受信料解約返戻金ほか1件 (財務部) 土地建物貸付収入 (市民環境部)住宅新築資金等貸付金 (健康福祉部)災害援護資金貸付金ほか27件 (農林水産部)農地災害復旧受益者負担金 (建設部) 公営住宅使用料ほか7件 (水道局) 水道料金ほか1件 (教育部) 奨学資金貸付金1件 合計 45 案件</p> <p>【R4 移管状況】 (1)介護保険料 1,058件 (2)後期高齢者医療保険料 206件 (一部移管) (3)下水道使用料 217件 (4)市営住宅使用料 2件</p>	債権管理状況の確認及び指導、相談	【強制徴収公債権】徴収困難案件の一部移管を受け、滞納整理を実施	【強制徴収公債権】 所管課と協議 (問題調査) 【非強制徴収公債権及び私債権】	【強制徴収公債権】 問題点解決の検討、協議	【非強制徴収公債権及び私債権】回収依頼により法的回収を実施	○	○	◎	納税課	各徴収関係課
■新たな財源の確保																
1	ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の寄附額を増やす取組みを行うことで、財源を確保し、市民サービスの向上を図るとともに、本市の認知度向上及び物産振興を促進する。	ふるさと納税制度を活用し、返礼品登録事業所の収益増と販路拡大の機会を設けサンプリングを行うことで特産品の魅力向上に努める。 (目標値) 前年度寄附額6%増 (成果条件) 2025年 20億円 → ◎ R 2年度 12億7,214万円 R 3年度 17億6,461万円	○	◎	<p>○取組内容 本制度を活用する返礼品登録事業者数は200事業者にのぼり、収益増と販路拡大、さらには全国の寄付者へのPRの機会を創出した。</p> <p>○実績 ・総寄付金額：約21億8千万円 (前年比：約4億1千万円増) ・総寄付件数：197,517件 (前年比：53,416件増) ・掲載サイト ①ふるさとチョイス ②楽天ふるさと納税 ③ふるなび ④ANAのふるさと納税 ⑤JALふるさと納税 ⑥ふるさと本舗 ⑦auPAYふるさと納税 ⑧東急ふるさとバレット ⑨セゾンのふるさと納税 ⑩ふるラボ ⑪三越伊勢丹ふるさと納税</p> <p>・イベントPR出展 9月：ふるなびイベント 11月：ふるさとチョイス大感謝祭 11月：阪神百貨店</p>					○	○	◎	●	観光・クルーズ振興課	
②経費の削減																
■事業の見直し																
1	行政評価結果の予算編成への活用	行政評価の活用方法を見直し、重点戦略等の予算編成への活用を行う。	行政評価の手法を見直し、行政評価結果を踏まえた重点戦略等への予算編成を行う。	○	○	各部への配分調整の基準となる数値の提示を行い、重点戦略等の予算編成を行った。	行政評価の活用方法を検討する					○	○	◎	財政課	企画政策課

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課
				2022(R4)年度【計画】		2022 (R4) 年度【実績】			2023 (R5)～2025 (R7) 年度【計画】							
				2022 (R4)	2022 (R4)	取組内容	2023 (R5) 年度詳細スケジュール				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)			
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
■補助金・負担金の適正化																
	1 補助金の見直し	市の単独補助金について、必要性・効果など総合的な検証を実施するとともに、基準を見直す。	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。	○	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく補助額の基準を設定し、真に必要なと認められる部分を精査した。	補助金の内容を確認し、事業の活用状況を取りまとめる				○	○	◎	財政課		
	2 各種団体への負担金の見直し	協議年会費など、各種団体への負担金の総合的な検証を実施するとともに、基準を見直す。	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。	○	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく負担額の基準を設定し、真に必要なと認められる部分を精査する。	負担金の内容を確認し、事業の活用状況を取りまとめる				○	○	◎	財政課		
③ファシリティマネジメントの推進																
■公共施設の縮減又は長寿命化																
施設の見直し																
	1 ア 社会教育センターの方向性の検討	「八代市公共施設個別施設計画」に基づき、坂本地区復興に合わせて検討を行う。	—	△	令和2年7月豪雨災害による復興整備に伴い旧社会教育センター（中津道、藤本 R3年度条例廃止）の施設解体を実施、完了。 県道拡幅により久多良木社会教育センターの一部（プール施設）を解体、完了した。 田上社会教育センターを球磨川左岸地域の防災拠点施設とするため、危機管理課による設備等改修工事が完了。	「八代市公共施設個別施設計画」に基づき、坂本地区復興に合わせて検討を行う。								生涯学習課		
	イ 市営住宅の統廃合・用途廃止	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。	—	△	災害公営住宅の整備等により、繁忙となり、統廃合・用途廃止まで至ることができなかった。長寿命化計画に基づき、郷開団地屋上屋上・外壁外周工事を実施した。	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。								住宅課		
■市有財産の有効活用																
	1 中央市営駐車場の有効活用	市営駐車場用地の今後の活用について、全庁的な検討を行い、地域活性化につながる活用方針を定める。	行政財産から普通財産へ用途変更を行う。	◎	△	財産経営課との協議により、現行どおり「市役所関係車両駐車場（夜間、休日等一般開放）」として行政財産の適正な運営に努めながら、民間活用の可能性を検討することとした。	民間活用について協議・検討				△	△	◎	市民活動政策課	財産経営課	
	2 熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	利活用が見込めない市有地について、売却等の活用を図るため媒介を実施する。	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。	△	◎	未利用地資産の利活用等を積極的に推進するため、熊本県宅地建物取引業協会への市有地媒介を検討しており、令和4年度においては、市有施設見学会の対象を土地まで拡大して連携を図ったが、協会としての連携は難しく、会員としての参加を促す程度の連携であり、今後引き続き検討したとしても大きな効果が望めないものと判断。							◎	財産経営課		

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課
				2022(R4)年度【計画】	2022 (R4) 年度【実績】			2023 (R5)～2025 (R7) 年度【計画】								
				2022 (R4)	2022 (R4)	取組内容	2023 (R5) 年度詳細スケジュール				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)			
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
改革の柱3 デジタル化の推進																
①デジタル技術の活用																
■デジタル技術を活用した情報発信力の強化																
	1 防災情報の発信	防災行政情報通信システム等を活用し、避難所の開設状況や避難情報を発信する。	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。	◎	◎	令和3年度以降、防災行政情報通信システムと市ホームページは連動してリアルタイムに防災情報を提供している。（避難所の動向、避難者数等） 引き続きシステムの運用について、課内職員や避難所に配置される職員に対し、システムの研修を実施する。										危機管理課
	2 被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	道路・河川等の公共インフラの復旧状況をリアルタイムでデジタルマップ化し、Webやスマートフォンにて進捗状況等を市民へ情報提供する。また、発災時には道路不通箇所、交通規制等の情報発信を行う。	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。	◎	◎	庁内の検討部会にてシステム導入に向けた検討を行い、2023年2月にシステムを構築した。その後、庁内にてシステム操作研修を実施し、公開する工事情報の入力を行い、2023年4月1日に市民向けのデジタルマップ（やつる道路情報マップ：Ydマップ）のサイトを立ち上げ、運用開始した。										建設政策課 デジタル推進課
■行政手続きのオンライン化の拡充																
	1 オンラインによる公共施設予約管理	公共施設の空き状況の確認や予約が可能となるオンライン予約管理システムを導入する。	公共施設へのオンライン予約管理システムの導入を拡充し、利便性向上と管理の効率化を図る。	○	○	・令和4年4月にコミュニティセンター(21施設)、学校体育施設(39施設)の空き状況閲覧サービスを開始した。 ・10月には、お祭りてんでん館へのオンライン予約、及び日奈久夢倉庫、サンライフ八代、八代市民館、球磨川河川緑地等市内公園(14か所)、郡築八幡町運動広場、昭和運動広場の19施設へ空き状況閲覧サービスを開始した。	システム改修等準備作業	コミセン、学校体育施設のオンライン予約開始								デジタル推進課 施設所管課
	2 電子入札の導入	透明性、効率性を高めるため電子入札システム（物件供給、役務、賃借等）を導入する。	電子入札システム（物件供給、役務、賃借等）の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保（情報公開）による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。	◎	◎	令和5年7月より電子入札電子入札システム（物件供給、役務、賃借等）を導入										契約検査課
	3 入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入	入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムを導入する。	入札・契約業務のさらなる電子化、システム化を推進 入札参加資格申請の作成・提出・受付を電子化することにより、市と事業者双方の申請業務の負担を軽減し、業務コストの削減を図る。 業者管理から契約事務の管理まで一連の業務をトータルで行うシステムを導入することにより契約事務の効率化を図る。	△	△	システム導入にあたり、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の活用のため、事業内容を関係課と協議し、令和5年2月に事業新計画を県に提出。令和5年3月10日、国から採択。	仕様検討 関係課かいとの協議	事業者の決	システム構築	検証						契約検査課

【△】：調査、検討、準備の場合 【○】：一部実施、試行の場合 【◎】：実施、達成、終了の場合

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)									財政効果額の設定	所管課	関係課								
				2022(R4)年度【計画】	2022 (R4) 年度【実績】			2023 (R5)～2025 (R7) 年度【計画】															
				2022 (R4)	2022 (R4)	取組内容	2023 (R5) 年度詳細スケジュール				2023 (R5)	2024 (R6)				2025 (R7)							
							第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期													
■情報システムの標準化・共通化・最適化																							
1	OAソフトの最適化	買い切り型に代え、サブスクリプション型のOAソフトを全職員に導入する。	サブスクリプション型のOAソフトを導入し、コスト削減を図る。	◎	◎	Microsoft office365を1200ライセンスを令和4年～8年の5か年間契約し、職員へ付与を行った。									●	デジタル推進課							
2	自治体の情報システムの標準化・共通化	基幹業務システムの20業務について、システムの標準化・共通化を行う。	令和7年度までに基幹業務システム20業務の標準化・共通化を行い、システムに係るコスト削減と住民サービスの向上、行政の効率化を図る。	○	○	自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書に基づき、標準仕様との比較分析を令和4年7月から開始している。					○	○	◎			○	○	◎	デジタル推進課	基幹業務システム関係課			
■マイナンバーカードの普及及び利活用の促進																							
1	マイナンバーカードの利活用の促進	マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン申請を進める。また、職員証として出退勤管理や複合機認証など行政内部事務への活用を検討する。	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせてマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化等を進め、住民サービスの向上を図る。また、行政内部の事務における職員の事務負担の軽減を図る。	○	○	・納税証明（法人）、納税証明（個人）所得課税証明書、資産証明、外国人税証明、住民票、戸籍、印鑑証明の8手続きのオンライン申請を継続実施。 ・外国人所得証明書については、マイナンバーカードではなく在留カードを利用した申請を開始した。 ・令和4年11月からマイナンバーカードを市職員名札としての活用を開始した。 ・令和5年1月からマイナンバーカードによる出退勤管理を開始した。					○	○	◎			○	○	◎	デジタル推進課	人事課			
2	マイナンバーカードの普及促進	イオン八代店の「マイナンバーカード受付センター」の設置やタブレット端末を使用したオンライン申請により、申請しやすい環境を整備し、交付率向上を目指す。	市民課窓口でのオンライン申請や出張申請の実施により交付率で全国平均を上回る。	○	○	7月から市民課窓口でもタブレット端末（マイナアシスト）を使った無料での写真撮影まで実施することで、マイナンバーカードの申請率並びに交付率の向上を図ることができた。その他の取組みとして商業施設やコミュニティセンター、企業等への出張申請を実施。また、新たにゆめタウン八代に「マイナンバーカードサテライト」を開設し、土日、祝日もカードの申請を受け付けることで、市民の利便性を向上させることができた。 【実績件数】 ・マイナアシストでの受付件数 1,074件 ・サテライトでの受付件数 6,159件 ・コミセン等の出張申請での受付件数 3,246件 ・国・県と連携した出張申請受付件数 1,392件 【交付率】 29.6%増加 R4.4.1 35.0% → R5.3末 64.6%								◎							◎	市民課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の 柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)									財政効果 設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年 度【計画】	2022 (R4) 年度【実績】		2023 (R5)～2025 (R7) 年度【計画】										
				2022 (R4)	2022 (R4)	2023 (R5) 年度詳細スケジュール			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)						
				取組内容		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期								
■ BPRの推進																	
1	BPRの取組を推進	各課の業務の棚卸を行い、行政手続きや内部事務の抜本的な見直しを行う。	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせて標準化の対象業務についてシステム機能に合わせた業務フローの抜本的見直しを行い、職員の業務量の削減を図る。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・介護関係手続きについて関係課及びシステムベンダーと業務改善についての協議を行い、一部の業務において業務時間の削減ができた。 ・その他、障がい者支援、人事関係業務などのBPRを実施し、約1475時間/年の削減効果があった。 						○	◎				デジタル推進課
■ AI・RPAの利用促進																	
1	AI等デジタル技術の活用促進	AI等のデジタル技術を活用した市民サービスの高度化、業務の効率化を図る。	業務効率化へのAI技術等が活用できるかを検討し、費用対効果も踏まえ導入方針を決定する。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・BPRの取組みと合わせて、子育て・介護関係手続きについてAI-OCRの活用検討を行った。導入については引き続き効果検証を有する。 						○	○	◎			デジタル推進課
■ テレワークとオンライン会議の推進																	
1	テレワークの環境整備	自宅などから遠隔により職場の業務用端末にアクセスできる環境を整える。	職員へテレワークシステム（テレワークforLGWAN）の登録を促進するとともに、自宅にPCがない職員への貸し出しPCを整備し、多様な働き方の実現を目指す。	◎	○	<ul style="list-style-type: none"> ・職員へテレワークシステム（テレワークforLGWAN）の登録を促進し、R5.3月末で360人が登録している。 ・R4年度はPCの予備機が不足したため、テレワーク用の貸し出しPCの準備ができなかった。 						◎					デジタル推進課
2	オンライン会議の環境整備	全ての職員がオンライン会議を容易に実施できる環境を整える。	オンライン会議のニーズを把握し、必要な市庁舎フロアにオンライン会議用の端末やモニターなどを設置。職員向けにオンライン会議の研修を実施。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン会議に使用するTeamsのライセンスの必要数の調査を行い、各課へ配布した。 ・職員向けのPC操作研修の中でTeamsの説明を行った。 						○	○	◎			デジタル推進課

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)									財政効果額の設定	所管課	関係課	
				2022(R4)年度【計画】		2023(R5)～2025(R7)年度【計画】										
				2022(R4)	2022(R4)	2023(R5)年度詳細スケジュール				2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)				
						取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
3	ペーパーレスの推進	紙文書をデータ化することにより、会議の効率化、決裁の迅速化、テレワーク環境の充実などを促進する。	文書管理・電子決裁システムの導入を検討するとともに。新たな文書管理マニュアルを作成し、全庁的な運用を開始する。	△	○	「八代市庁内文書のペーパーレス化推進基本指針」の策定	庁外文書も含めたペーパーレス化の手法検討	電子決裁システム方針検討・決定	取組手法・方針	①システムを内製により構築すること ・仕様決定 ・予算要求 システム構築 ・R7.4.1導入に向けたシステム運用検討	②システムをベンダー委託により構築することとなった場合 ・仕様決定 ・予算要 ・R7.4.1導入に向けたシステム運用検討	△	△	◎	文書統計課	
②情報セキュリティ対策の徹底 ■情報セキュリティポリシー遵守の徹底																
1	八代市情報セキュリティポリシーの徹底	国が示す地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに合わせ、本市の情報セキュリティポリシーを適宜改訂し、組織内の情報セキュリティを確保する。	・八代市情報セキュリティポリシーの改訂・インシデント対策チームの設置	○	○	・令和4年3月に総務省ガイドラインの改定及び最新の情報セキュリティ対策の動向を踏まえ、令和5年3月に情報セキュリティポリシー（基本方針、対策基準）の改定を行った。	セキュリティポリシー改定公表	セキュリティポリシーの実地手順の改定						◎	デジタル推進課	

【△】：調査、検討、準備の場合 【○】：一部実施、試行の場合 【◎】：実施、達成、終了の場合

第三次八代市行政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課	
				2022(R4)年度【計画】	2022 (R4) 年度【実績】			2023(R5)～2025(R7)年度【計画】									
				2022(R4)	2022(R4)	取組内容	2023(R5)年度詳細スケジュール				2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)				
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
改革の柱 4 市民参画の推進																	
①行政情報の発信や提供																	
■行政情報の発信と共有																	
1	わかりやすく充実した情報発信	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関等を活用した情報発信を実施するにあたって、全ての職員が統一した表記や手順等で行うことができるよう、それぞれのマニュアルを作成し、周知する。 また、ホームページについて必要な情報を容易に入手できるように、見直しを行うとともに、検索の仕組みを改めるなど、リニューアルを行う。	広報紙、ホームページ、SNS、報道資料のそれぞれのマニュアルを作成する。 ホームページをリニューアルする。	○	○	R5.3に「広報マニュアル」を作成のうえ、ガールーン掲示板により職員へ周知を行った。 ホームページリニューアルについては情報収集を行った。	ホームページリニューアルに向けた庁内準備 ・要件定義 ・移行計画 など ホームページリニューアルに向けたRFIの実施	予算要求	プロポーザル準備	○	◎					秘書広報課	
2	職員採用に関する広報の充実・強化	公務の魅力や採用情報に関する広報の充実・強化を図るため、SNS、求人情報サイト、web会議ツール等のICTを幅広く活用する。	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行う。 また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催する。	◎	◎	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行った。 また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催した。										人事課	秘書広報課
3	AIチャットボットの導入	市ホームページにおいて、住民から市への問い合わせに対して、AIが回答するシステムを「熊本県・市町村共同利用型AIチャットボット」として導入する。	市のホームページに新たにAIチャットボットを導入する。	◎	◎	R4.4よりAIチャットボットの本格運用を開始。FAQデータの追加、修正、削除などへの対応を随時実施中。											秘書広報課
■情報・会議の公開																	
1	審議会の公開の徹底	審議会の公開について、市民の知る権利を保障するため、基本指針を見直すとともに、会議録の公開徹底を図る。	・webやSNS等を活用して審議会等の公開について市民に周知し開かれた市政を推進する。 ・公開している審議会等の会議録公開率100%	○	○	・令和3年度の審議会等の運営状況の調査を行った結果、公開している審議会等の会議録公開率は96%であった。結果は市のHPで公表を行った。 ・また、庁内に対しても取りまとめ結果を周知し、「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく対応を依頼した。	審議会運営状況調査	調査結果の公表	庁内へ会議公開について周知		◎						デジタル推進課
■オープンデータの推進																	
1	オープンデータの推進	有用なデータの積極的な公開と市民サービスへの活用推進	オープンデータの推進に関する基本方針を策定し、各課がいがある市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定されるデータを加工可能な形式で提供する。	◎	○	・本市のオープンデータの推進方針となる「八代市オープンデータの推進に関するガイドライン」をR4.12月に策定した。 ・R5.2月に、職員に対してオープンデータ活用推進研修を開催した。 ・R5.3月に、地方自治体のオープンデータを取りまとめているサイト「B10D1K ODS」へ登録を行い、八代市専用ページを開設し、公開準備を整えた。	庁内のオープンデータ照会・取りま	オープンデータの公開			◎						デジタル推進課

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	＜第2期＞実施スケジュール(年度)									財政効果額の設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年度【計画】		2022 (R4) 年度【実績】			2023 (R5)～2025 (R7)年度【計画】								
				2022 (R4)	2022(R4)	取組内容	2023 (R5)年度詳細スケジュール				2023 (R5)	2024 (R6)				2025 (R7)	
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
改革の柱5 住民自治の推進																	
①コミュニティ活動の活性化																	
■地域協議会の運営支援																	
	コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援	地域協議会へコミュニティセンターの一部管理業務委託を行うことにより、雇用した事務員が地域協議会の事務を行うことで運営支援する。	一部管理業務委託を予定している20ヶ所全てのコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行う。	○	○	コミュニティセンターに関する地域協議会への一部管理委託（対象20施設）	雇用マニュアル修正・作成	コミセン事務マニュアル修正・作成	全地域協議会へ意向確認	内諾書受理契約書作成	税務署協議※	○	○	◎	市民活動政策課		
<small>※実費弁償による事務処理受託確認申請支援</small>																	

目標効果額に係る取組項目の一覧

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)				
					上段:計画 下段:実績(2018~2021)					上段:計画 下段:実績(2018~2021)				
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計

改革の柱1 効率的な行政運営

④民間活力の活用

●アウトソーシングの推進

指定管理者制度の導入																
1	図書館本館・分館	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	生涯学習課	目標						0	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	96,000
				実績						0	実績	24,426				24,426
事務等の民間委託の実施																
ア	やつしろ全国花火競技大会	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	イベント推進課	目標						0	目標	200	200	200	200	800
				実績						0	実績	200				200
イ	八代くま川祭り	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	イベント推進課	目標						0	目標	100	100	100	100	400
				実績						0	実績	0				0
ウ	九州国際スリーデーマーチ	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	イベント推進課	目標						0	目標	100	100	100	100	400
				実績						0	実績	100				100
エ	会計事務	人件費削減のため事務の一部を民間委託する。	会計課	目標						0	目標	3,000	5,510	5,510	5,510	19,530
				実績						0	実績	2,755				2,755
オ	環境センターにおける事務事業	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の事務などについて民間委託を図る。	循環社会推進課	目標						0	目標	500	5,000	5,000	5,000	15,500
				実績						0	実績	2,549				2,549

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)								
					上段:計画 下段:実績(2018~2021)					上段:計画 下段:実績(2018~2021)								
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計				
4	民営化・民間譲渡の推進																	
	ア 市立保育所の民営化等	公立保育所のあり方に基づき、民営化などを進める。	こども未来課		目標					15,660	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	26,000		
					実績					20,000	実績	17,800				17,800		
	イ 市立病院の事業譲渡	事業譲渡する。	健康福祉政策課		目標					0	目標	413,770	12,930	34,035	34,171	494,906		
					実績					0	実績	413,770				413,770		
	第三セクターの経営健全化																	
	イ 株式会社東陽地区ふさと公社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	東陽支所地域振興課		目標					0	目標					11,470	11,470	
					実績					0	実績					0	0	
	民間活力の活用 計					目標	0	0	0	0	0	目標	454,670	60,840	81,945	93,551	691,006	
						実績	0	0	0	0	0	実績	461,600	0	0	0	0	461,600

改革の柱 2 健全な財政運営

①歳入の確保																	
●適正な賦課の推進																	
-	課税客体の捕捉強化	課税の公平性を図るため、償却資産の課税客体の把握を強化する。	資産税課		目標	500	500	500	500	2,000	目標						0
					実績	133					133	実績					
●徴収・回収の強化																	
-	公共下水道事業における歳入増加	取納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	下水道総務課	企画政策課	目標	48,872	64,752	79,638	100,532	293,794	目標						0
					実績	32,780				32,780	実績						0

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)							
					上段:計画		下段:実績(2018~2021)			上段:計画		下段:実績(2018~2021)					
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計			
	-	納期内納付の促進・強化	納付催告、納税相談、滞納整理の各機会をとらえ、また、各種情報媒体を用い、納期内納付に向けた意識啓発を図る。	納税課		目標	28,000	32,200	36,400	40,600	137,200	目標					0
						実績	68,600				68,600	実績					0
●新たな財源の確保																	
	1	ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の寄附額を増やす取組を行うことで、財源を確保し、市民サービスの向上を図るとともに、本市の認知度向上及び物産振興を促進する。	観光・クルーズ振興課		目標	1,200,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	6,900,000	目標					0
						実績	2,180,203				2,180,203	実績					0
	-	運用資金による利子収入の確保	資金の安全性の確保を図り、併せて資金の効率的な運用を行うことにより、利子収入を確保する。	会計課		目標	13,699	17,699	17,699	17,699	66,796	目標					0
						実績	14,206				14,206	実績					0
	-	新たな広告事業の導入	新たな財源を確保するため、ネーミングライツなど、新規の広告事業を導入する。	デジタル推進課		目標	3,864	3,864	3,905	3,905	15,538	目標					0
						実績	3,864				3,864	実績					0
●受益者負担の適正化																	
	-	下水道使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	67,731	128,590	134,257	140,852	471,430	目標					0
						実績	56,753				56,753	実績					0
	-	農業集落排水処理施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	1,568	1,635	1,585	1,538	6,326	目標					0
						実績	1,461				1,461	実績					0
	-	浄化槽使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	1,146	1,195	1,159	1,124	4,624	目標					0
						実績	741				741	実績					0
歳入の確保 計						目標	1,365,380	2,050,435	2,175,143	2,306,750	7,897,708	目標	0	0	0	0	0
						実績	2,358,741	0	0	0	2,358,741	実績	0	0	0	0	0

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)						
					上段:計画 下段:実績(2018~2021)					上段:計画 下段:実績(2018~2021)						
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計		
②経費の削減																
●経常経費の削減																
-	出力機器の統合	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	デジタル推進課		目標					0	目標	7,104	7,104	7,104	7,104	28,416
				実績						0	実績	7,104				7,104
-	光熱費の削減	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財産経営課		目標					0	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	140,000
				実績						0	実績	0				0
経費の削減 計					目標	0	0	0	0	0	目標	42,104	42,104	42,104	42,104	168,416
					実績	0	0	0	0	0	実績	7,104	0	0	0	0
③ファシリティマネジメントの推進																
●市有財産の有効活用																
-	売却可能資産の処分促進	地域の実績に沿った利活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財産経営課		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	目標					0
				実績	44,424					44,424	実績					0
-	保留地の売却促進	八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	都市整備課		目標	45,500	45,500	45,500	45,500	182,000	目標					
				実績	59,509					59,509	実績					
-	廃校・余裕教室の活用	廃校等の空き施設と、余裕教室の空きスペースを有効利用する。	教育施設課		目標	351	351	351	351	1,404	目標					
				実績	351					351	実績					
ファシリティマネジメントの推進 計					目標	50,851	50,851	50,851	50,851	203,404	目標	0	0	0	0	0
					実績	104,284	0	0	0	104,284	実績	0	0	0	0	0

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)				
					上段:計画 下段:実績(2018~2021)					上段:計画 下段:実績(2018~2021)				
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計

改革の柱3 デジタル技術の推進

①デジタル技術の活用

●情報システムの標準化・共通化・最適化

1	OAソフトの最適化	初期費用などの管理コスト削減やソフト管理の効率化を図るため、全情報端末に有利なソフトウェアのライセンス形態を導入する。	デジタル推進課	目標					0	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550	
				実績					0	実績	11,581					11,581
情報通信技術の活用 計					目標	0	0	0	0	0	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550
					実績	0	0	0	0	0	実績	11,581	0	0	0	0
【 合 計 】					目標	1,416,231	2,101,286	2,225,994	2,357,601	8,101,112	目標	502,424	114,244	135,349	146,955	898,972
					実績	2,463,025	0	0	0	2,463,025	実績	480,285	0	0	0	0